

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	(10,040,056)	流動負債	(4,708,941)
現金及び預金	2,727,235	支払手形	480,742
受取手形	1,621,522	買掛金	3,766,648
売掛金	4,717,673	未払金	2,481
商品	51,736	未払法人税等	204,376
短期貸付金	1,114,489	未払消費税等	15,842
一年内回収予定長期貸付金	572,337	未払費用	165,527
未収入金	69,820	預り金	11,789
繰延税金資産	854,250	賞与引当金	54,400
その他流動資産	84,550	その他流動負債	7,133
貸倒引当金	1,773,561		
固定資産	(3,154,296)	固定負債	(1,102,613)
(有形固定資産)	(674,464)	長期借入金	1,000,000
建物	81,644	役員退職慰労引当金	28,530
構築物	3,665	退職給付引当金	68,593
工具器具備品	30,949	預り保証金	5,490
土地	558,205		
(無形固定資産)	(464,121)	負債合計	5,811,554
電話加入権	1,720	(資 本 の 部)	
水道施設利用権	144	資本金	2,857,500
ソフトウェア	462,257	資本剰余金	(4,022,500)
(投資等)	(2,015,710)	資本準備金	4,022,500
投資有価証券	94,300	利益剰余金	(502,798)
子会社株式	19,300	利益準備金	177,375
長期貸付金	1,670,540	当期末処分利益	325,422
差入保証金	272,710	(うち当期利益)	(76,831)
長期滞留債権	620,686		
繰延税金資産	944,705	資本合計	7,382,798
その他投資等	108,773	負債及び資本合計	13,194,352
貸倒引当金	1,715,306		
資産合計	13,194,352		

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:千円)

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益			
		売 上 高	27,823,501	27,823,501	
		営 業 費 用			
			売 上 原 価	24,421,625	
			販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,232,146	27,653,771
			営 業 利 益		169,729
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	136,963	
			雑 収 入	42,627	179,591
				営 業 外 費 用	
		雑 損 失	12,596	12,596	
		経 常 利 益		336,724	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失				
		固 定 資 産 除 売 却 損	1,718		
		会 員 権 評 価 損	6,300		
		子 会 社 整 理 損	110,363	118,382	
税 引 前 当 期 利 益				218,342	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			500,000		
法 人 税 等 調 整 額			358,488	141,511	
当 期 利 益				76,831	
前 期 繰 越 利 益				391,091	
中 間 配 当 額				142,500	
当 期 未 処 分 利 益				325,422	

(貸借対照表及び損益計算書の注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式等 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 …… 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上理由及び計算の基礎等

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 …… 旧商法第 287 条ノ2に規定する引当金であり、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) ヘッジ会計の方法
- | | | |
|--------------|-------|---|
| ヘッジ会計の方法 | | 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | | ヘッジ手段 - デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象 - 資金調達に伴う金利取引 |
| ヘッジ方針 | | 金利変動に起因するリスクを管理することを目的としておりません。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | | 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |

- (7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金に該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は当期の42.05%から平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異は40.72%となり、「繰延税金資産」は45,355千円減少し、当期に計上された「当期利益」は同額減少しております。

- | | |
|--|------------|
| 3. 支配株主に対する短期金銭債権 | 1,584 千円 |
| 支配株主に対する短期金銭債務 | 3,131 千円 |
| 子会社に対する短期金銭債権 | 187,356 千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 183,566 千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 1,132 千円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 206,387 千円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算処理設備一式及び車輛等についてはリース契約により使用しております。 | |
| 6. 保証債務 | 307,321 千円 |
| 7. 1株当たり当期利益 | 5 円 39 銭 |

8. 支配株主に対する

売上高	30	千円
売上高、仕入高以外の営業取引高	30,390	千円
営業取引以外の取引高	758	千円

子会社に対する

売上高	398,149	千円
仕入高	35,715	千円
売上高、仕入高以外の営業取引高	4,331	千円
営業取引以外の取引高	8,875	千円

9. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	195,812 千円
年金資産	127,219 千円